

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年9月12日
【会社名】	阪急阪神ホールディングス株式会社
【英訳名】	Hankyu Hanshin Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶋田 泰夫
【本店の所在の場所】	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号（本社事務所）
【電話番号】	06（6373）5013
【事務連絡者氏名】	グループ経営企画室 経理部長 信本 秀夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号 東宝日比谷ビル17階 阪急阪神ホールディングス株式会社 人事総務室 東京統括部
【電話番号】	03（3503）1568
【事務連絡者氏名】	人事総務室 東京統括部長 小原 一泰
【縦覧に供する場所】	阪急阪神ホールディングス株式会社本社事務所 （大阪市北区芝田一丁目16番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注）印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため任意に設定したものです。

1【提出理由】

当社の特定子会社に異動がありますので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称 : LACP JI Trust

住所 : オーストラリア ニューサウスウェールズ州 シドニー市

代表者の氏名 : なし 1

資本金 : 10オーストラリアドル (1,070円) 2,3

事業の内容 : オーストラリアにおける物流不動産の開発・保有・賃貸

1 LACP JI Trust (以下「LACP JI」という) は法人格を有さないため、代表者は存在しません

2 107円/オーストラリアドルにて換算 (2024年6月30日の為替レート)

3 9月下旬に309百万オーストラリアドル (33,105百万円) の増資を引き受ける予定

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数

異動前 : 10オーストラリアドル (うち間接所有 10オーストラリアドル)

異動後 : 269百万オーストラリアドル (うち間接所有 269百万オーストラリアドル) (予定)

総株主等の議決権に対する割合

異動前 : 100.0% (うち間接所有 100.0%)

異動後 : 86.9% (うち間接所有 86.9%)

(注) 「当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数」は出資額を、「当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合」は出資比率を、それぞれ記載しております

(3) 当該異動の理由及びその年月日

異動の理由

当社の孫会社でオーストラリアの事業統括会社であるHankyu Hanshin Properties Australia Pty Ltd (以下「HHPAUS社」という) は、オーストラリアにおいて物流不動産を保有するトラストの持分を取得することを目的に、HHPAUS社の100%子会社として2024年7月に新設したLACP JIに増資することを本日決定しました。

その結果、LACP JIの資本金額が、当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、当社の特定子会社に該当するためであります。

異動の年月日

2024年9月予定

以 上